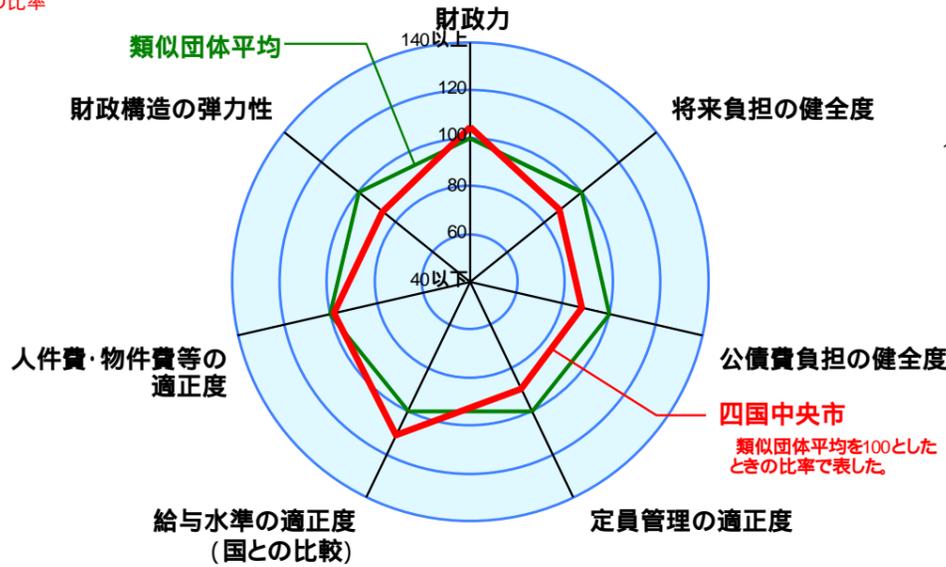
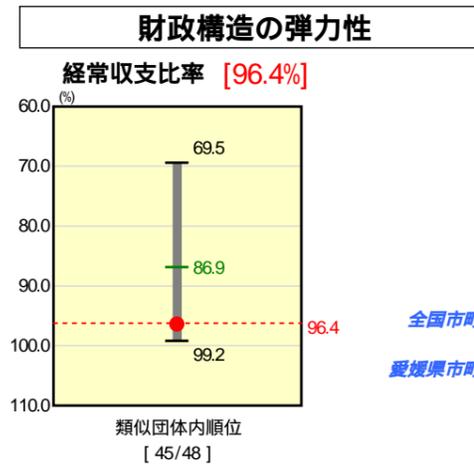
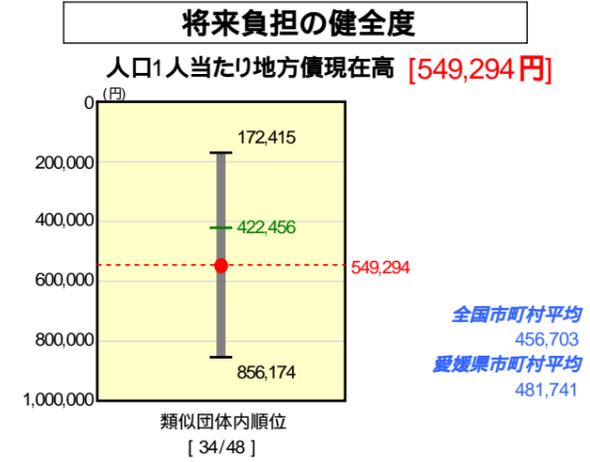
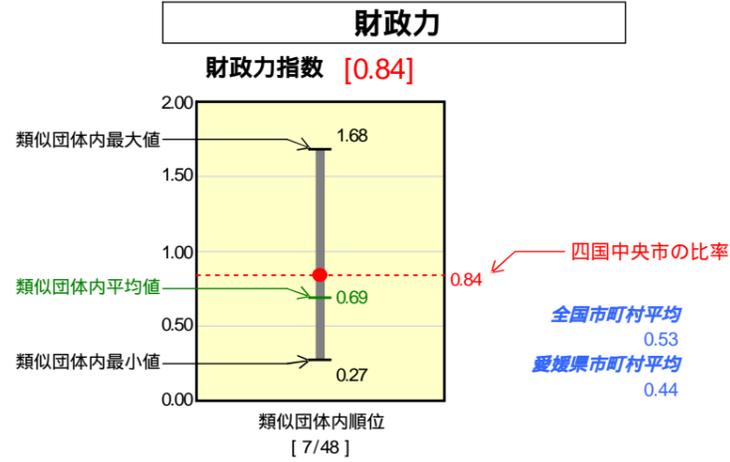


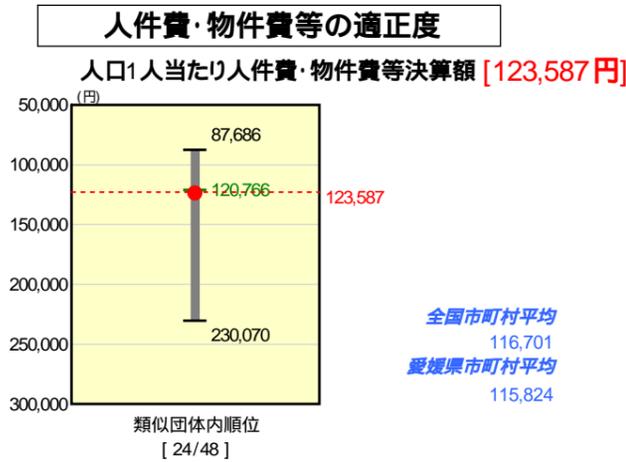
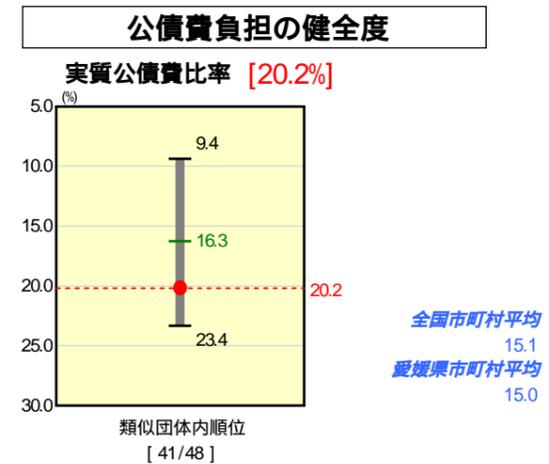
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

愛媛県 四国中央市

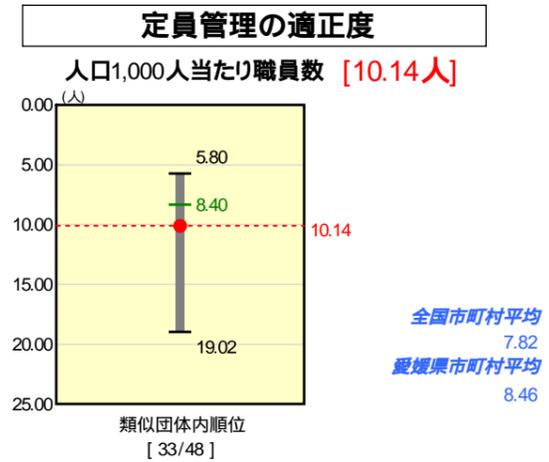
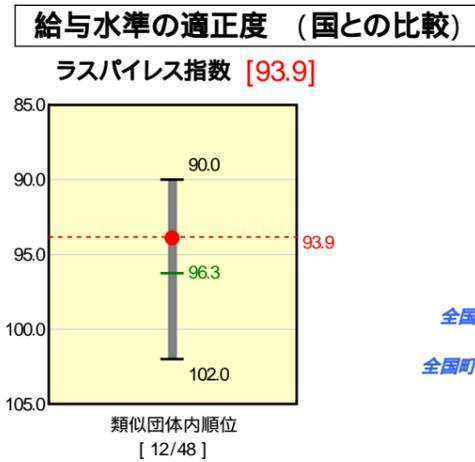
人口	94,690 人	(H19.3.31現在)
面積	420.09 km ²	
歳入総額	35,193,913 千円	
歳出総額	34,576,227 千円	
実質収支	366,216 千円	



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

<財政力指数> 製紙関連業が盛んで類似団体を上回る税収があるため、0.84となっている。産業の性質上比較的安定した税収が見込まれるため、今後も同レベルで推移するものと見込まれる。
 <経常収支比率> 合併に伴う人件費と公債費の増により、96.4%と非常に硬直化した状況にある。改善策として人件費については平成17年度から5年間で8.8%純減を目標とした定員適正化計画を策定した。現在は計画を上回るペースで実施できており、今後は徐々に下がっていくものと思われる。また、公債費についても、実質公債費比率の低減を目標とした公債費負担適正化計画の実施により、起債の抑制に努めていきたい。
 <ラスパイレズ指数> 平成18年度から職員の給与カット(一律3%)を実施するなど人件費の抑制に努めており、93.9%と類似団体平均の96.3%を下回っている。財政状況が非常に厳しい現状では、今後も何らかの給与カットは継続せざるを得ないため、さらには下がっていくものと見込まれる。
 <実質公債費比率> 平成16年の合併前の大型事業実施により、公債費が増高し、20.2%と類似団体平均の16.3%を大きく上回っている。18.0%を上回っているため、平成18年度より公債費負担適正化計画を策定し、公債費の低減を目指している。また、平成19年度に実施する一部繰越資金の借換による償還期間延長や平成19年度から3カ年実施予定の高利政府資金の補償金免除繰上償還により平成24年度決算では18%を下回る予定である。

<人口1人当たり地方債現在高> 合併前に実施したごみ焼却施設などの大型事業が償還途中であることや合併後に実施した中学校整備事業やケーブルテレビ整備事業などの元金償還がまだ始まっていないため、地方債現在高はピークの状態にあり、類似団体を上回っている現状である。今後も2年間ほどは目立った減少は見込めないが、平成19年度から実施予定の政府資金の繰上償還や公債費負担適正化計画に基づく任意繰上償還により、その後は徐々に減少する見込みである。
 <人口1人当たり職員数> 合併に伴う一部事務組合職員の正規雇用により類似団体平均を上回っている。そのため国の削減率を大きく上回る純減率8.8%の定員適正化計画を策定し、新規採用の抑制を実施することにより、出来る限り早期の是正に努めたい。
 <人口1人当たり人件費・物件費等決算額> 類似団体平均とほぼ同じ水準である。その要因としては、人件費は上回っているが、合併以降、物件費、維持補修費などの引き続くカットによるものと思われる。ただこれらの経費については、削減も限界に来ており、今後は施設の統廃合など行政のスリム化を進めることにより抑制を図ってきたい。